

入札説明書

中部地方整備局名四国道事務所の「平成21年度 23号蒲郡B P 東部区間路線測量業務」に係る
手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））に基づく
指名競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1．手続開始の公示日 平成21年4月28日

2．契約担当官等

分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名四国道事務所長 村松 千明
愛知県名古屋市瑞穂区神穂町5番3号

3．業務概要

(1) 業 務 名 平成21年度 23号蒲郡B P 東部区間路線測量業務（電子入札対象案件）

(2) 業務内容 本業務は、蒲郡B P 東部区間において路線測量を行うものである。

(3) 業務の詳細な説明

応用測量 1式

(4) 履行期限 平成21年12月18日(金)

(5) 資料等の提出方法

本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、以下の点
に留意すること。

当初より電子入札システムによりがたい者は、発注者の承認を得た場合に限り紙入札
方式に変えることができる。この申請書の受付窓口及び受付時間は次の通りである。

・受付窓口：〒467 - 0847 愛知県名古屋市神穂町5番3号

国土交通省 中部地方整備局 名四国道事務所 経理課

電話 052 - 823 - 7912 ファクシミリ 052 - 823 - 7905

・受付時間：土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から16時00分まで。

電子入札システムで利用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締
結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

4．指名されるために必要な要件

(1) 参加資格要件

入札参加希望者は、 から に掲げる資格を満たしていること。

予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条
及び第71条の規定に該当しない者であること。

中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における測量に係る平成21・22年度の一般競
争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中
でないこと。

(2) 地理的条件

中部地方整備局管内に本社（店）、支社（店）又は営業所のいずれかを有している者。

(3) 業務実施体制に関する要件

参加表明書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

再委託の内容が、主たる部分の場合。

業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

(4) 参加表明者の業務実績に関する要件

参加表明書を提出する者は、平成 11 年度以降に完了した以下に示す同種業務において、1 件以上の実績を有していること。

なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：路線測量を実施している業務

(5) 配置予定主任技術者の資格に関する要件

配置予定主任技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。

また、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

測量士

(6) 配置予定主任技術者の業務実績に関する要件

配置予定主任技術者は、平成 11 年度以降に完了した以下に示す同種業務において 1 件以上の実績を有さなければならない。

業務実績は、技術者として従事した実績であれば、従事した際の立場（発注者、受注者、出向又は派遣等）は問わない。

ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：路線測量を実施している業務

(7) 手持ち業務量に関する要件

平成21年4月28日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む）の契約金額合計が 4 億円未満かつ手持ち業務の件数が 10 件未満である者。

なお、全て手持ち業務とは管理技術者及び主任技術者、現場代理人、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が 500 万円以上の業務をいう。

5. 担当部局

〒467-0847 名古屋市瑞穂区神穂町5番3号
国土交通省 中部地方整備局 名四国道事務所 調査課
電 話 052-823-7917
FAX 052-811-1169
メールアドレス：meishi@cbr.mlit.go.jp

6. 参加表明書の提出期間、提出先及び方法

(1) 電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による提出の場合は、1部を持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。電送又は電子メールは受け付けない。

提出期間：平成21年4月30日から平成21年5月8日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（紙入札方式による提出の場合も同じ。）

提出先：5.と同じ。

提出方法：電子入札システムによる提出で、参加表明書の容量が3MBを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（着信を確認すること。）で提出すること。郵送又は電送で提出する場合には、必要書類の一式を郵送又は電送で送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送又は電送にて提出する場合は、下記の内容を記載した書面を電子入札システムにより参加表明書として送信すること。

郵送又は電送する旨の表示

郵送又は電送する書類の目録

郵送又は電送する書類のページ数

発送年月日

ファイル形式：電子入札システムによる参加表明書のファイルの形式については、以下のいずれかの形式にて作成することとする。

・一太郎 2007 以下

・Microsoft Word2002 以下

・Microsoft Excel2002 以下

・その他アプリケーション PDFファイル Acrobat6.0 以下

画像ファイル JPEG及びGIF形式

圧縮ファイル LZH形式

留意点：複数の申請書類は、すべてを1つのファイルにまとめ、契約書等印があるものや図面等については、スキャナ等で読み込み本文に貼付けること。

(2) その他

参加表明書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

提出された参加表明書は、返却しない。

分任支出負担行為担当官は、提出された参加表明書を、入札参加者の選定以外に提出者に無断で使用しない。

提出期間以降における参加表明書の差し替え及び再提出は認めない。

参加表明書に関する問い合わせ先・・・５．と同じ。

7. 入札参加者を指名するための基準

(1) 建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、7.(2)「入札参加者を選定するための基準」に示すとおり、参加表明者並びに予定主任技術者の経験及び能力等を勘案するものとする。

(2) 入札参加者を選定するための基準

評価項目				評価の着目点	備考
				判断基準	
参加表明者の経験及び能力	資格要件	技術部門登録	建設コンサルタント登録等	下記の順位で評価する。 当該業務に関する建設コンサルタント登録有り、公益法人、独立行政法人、学校教育法に基づく大学又は同等と認められる機関。 上記以外。	5 0
		企業信頼度（指名停止等の措置）	処分の有無	以下の期間内に中部地方整備局から指名停止等の処分を受けている場合、評価点を減じるものとする。 営業停止又は指名停止期間処置後6ヶ月 文書注意後2ヶ月 口頭注意後1ヶ月	-5 -5 -5
	専門技術力	成果の確実性	過去10年間の同種業務の実績	下記の項目で評価する。 同種業務の実績がある。 なお、業務実績が無い場合は選定しない。	-
			過去5年間の同種業務の業務成績	中部地方整備局発注業務の平均評価点が75点以上、70点以上、65点以上、60点以上の順で優位に評価する。平均評価点が60点未満のものについては選定しない。なお、過去5年間の500万円以上の中部地方整備局発注業務の業務実績が無いため、業務成績を評価できない場合には加点しない。	5 3 1 0
	地理的条件	業務拠点	業務拠点の所在地	下記の順位で評価する。 東三河地域内に営業拠点等を有する。 愛知県内に営業拠点等を有する。 中部地方整備局管内に営業拠点等を有する。	5 3 0
配置予定主任技術者の経験及び能力	資格要件	技術者資格	技術者資格、その専門分野の内容	以下の資格を有する者 ・測量士 なお、該当資格が無い場合は選定しない。	-
	専門技術力	業務執行技術力	過去10年間の同種業務の実績	下記の項目で評価する。 同種業務の実績がある。 なお、業務実績が無い場合は選定しない。	-
			過去5年間に担当した同種業務の業務	中部地方整備局発注業務の平均評価点が75点以上、70点以上、65点以上、60点以上の順で優位に評価す	5

		成績	る。平均評価点が60点未満のものについては選定しない。なお、過去5年間の500万円以上の中部地方整備局発注業務の業務実績が無いため、業務成績を評価できない場合には加点しない。	3 1 0
	専任性	専任性 手持ち業務金額及び件数（特定後未契約のものを含む）	全ての手持ち業務の契約金額が4億円以上又は手持ち業務の件数が10件以上の場合は選定しない。	-
業務実施体制	業務実施体制の妥当性		下記項目に該当する場合には選定しない。 ・再委託の内容が、主たる部分の場合。 ・業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。	-

東三河地域：新城市、設楽町、東栄町、豊根村、豊川市、蒲郡市、小坂井町、豊橋市、田原市

営業拠点等：技術者が1名以上常駐する本社（店）、支社（店）又は営業所等

8 非指名理由の説明

- (1) 参加表明書を提出した者のうち指名しなかったものに対して、指名しなかった旨及び指名しなかった理由（以下「非指名理由」という。）を電子入札システムにより通知する。なお、紙入札方式による参加者には書面により通知する。
- (2) 上記(1)の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、書面（様式は自由）により、分任支出負担行為担当官に対して非指名理由について、説明を求めることができる。
- (3) 上記(2)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により行う。
- (4) 非指名理由の説明書請求の受付場所及び受付時間は以下の通りである。
受付場所：5．と同じ。
受付日時：土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分～16時00分まで。

9．入札説明書に対する質問

- (1) 質問は、文書（書式自由、ただし規格はA4判。）により行うものとし、持参、郵送（書留郵便に限る。）、電送又は電子メール（着信を確認すること。）のいずれの方法でも可能とする。なお、文書には回答を受ける担当窓口の部署、氏名、電話及びFAX番号、電子メールアドレスを併記するものとする。
質問の受付先：5．と同じ。
質問の受付期間：平成21年4月28日から平成21年5月8日まで
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分から16時00分まで。
- (2) 質問に対する回答は、質問に対する回答は、質問を受理した日から5日（休日を含まない。）以内に質問者に対して電送又は電子メールにより行うほか、下記のとおり閲覧に供する。
質問者に対して電送又は電子メールにより行うほか、下記のとおり閲覧に供する。
閲覧場所：〒467-0847 愛知県名古屋市神穂町5番3号

国土交通省 中部地方整備局名四国道事務所 1 階ロビーにて閲覧する。
閲覧期間：回答の翌日から平成21年5月15日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。

10．入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

(1) 入札書の受付期間

平成21年5月22日10時00分から平成21年5月25日16時00分まで。

(2) 入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局名四国道事務所経理課まで持参すること。

(3) 開札の日時

開札は、平成21年5月26日10時00分に中部地方整備局名四国道事務所入札室にて行う。

11．入札方法等

(1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）を持って落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

12．入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 免除

13．開札

紙入札方式の場合は入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

14．入札の無効

手続開始の公示に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊中部地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、分任支出負担行為担当官により指名された者であっても、開札の時ににおいて指名停止を受けている者その他の開札の時ににおいて4．に掲げる要件のない者は、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

15．落札者の決定方法

- (1) 予決令第98条で準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものに次に有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とすることがある。
- (2) 予決令第85条に基づく調査基準価格を設定する案件において落札者となるべき者の入札価格がその調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
- (3) 予決令第86条に基づく調査内容、提出する資料（様式・作成要領）については、国土交通省中部地方整備局HP（<http://www.cbr.mlit.go.jp/>「企業と自治体」-「入札・契約情報」-「低入札価格調査情報」-「低入札価格調査（建設コンサルタント等）」）に掲載を行っているので入札参加に際して、必ず確認すること。

16．低入札価格調査に該当した場合の受注者の義務

予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合で契約がなされた業務については、次の(1)から(3)について実施するものとする。

(1) 配置予定技術者の制限又は品質証明等

配置予定技術者の制限又は品質証明等について、次の から のいずれかを実施するものとし、いずれを実施するか低入札価格調査の際に報告するものとする。

なお、 又は のいずれかを実施する場合は、本業務に配置する技術者として測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）に登録すること。

本業務の配置予定主任技術者としての要件を満足し、過去5年間の同種業務における業務成績が75点以上の実績を有する者を担当技術者として配置する。

過去5年間の同種業務における業務成績が75点以上の業務において主任技術者としての実績を有する者を本業務の技術者として1名以上配置する。

受注者が行う当該業務の精度管理（検測・精度管理表の作成）に加え、第三者による精度管理（検測・精度管理表の作成）を受注者の負担において実施する。

精度管理（検測・精度管理表の作成）を実施する第三者については以下の要件を満足する者で発注者の承認を得た者とする。

- 1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における測量に係る指名競争参加資格の認定を受けていること。
- 3) 中部地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- 4) 受注者と資本面・人事面で関係がない者で、かつ過去5年間に受注者と請負関係の

ない者（元請・下請、照査受注も含む）であること。

- 5) 第三者による精度管理（検測・精度管理表の作成）を実施する技術者は、測量士を満たすものであること。

なお、第三者による照査にかかる再委託については、測量調査等請負契約書第7条に定める主たる部分に該当しないものとする。

また、成果物にかしがあった場合において、測量調査等請負契約書第39条に定める修補の請求及び損害の賠償については、発注者は受注者に対して行うものであり、第三者による照査等を実施した者が責任を負うものではない。

当該業務の不備により、国土交通省に損害を与えた場合、受注者の責任において損害補填する旨を明記した「代表者の品質証明書」を提出する。

なお、代表者とは本業務の契約書に記載される受注者の代表者とする。

また、損害補填の期間は、詳細設計業務完了までとする。

(2) 再委託

特記仕様書で示す軽微な部分の再委託を除いた再委託額が業務委託料の3分の1以内とすることとし、低入札価格調査の際に確認するものとする。

(3) 打合せ

業務実施上必要となる全ての打合せに現場代理人が出席するものとする。また、業務計画書に基づく業務の主要な区切り毎に主任監督員による履行確認を行うものとする。

17. 手続における交渉の有無 無。

18. 契約書作成の要否等

測量調査等請負契約書により、契約書を作成するものとする。

19. 支払条件 前金払 有 部分払 0回

20. 火災保険付保の要否 否

21. 関連情報を入手するための照会窓口 5. と同じ

22. 参加表明書の作成及び記載上の留意事項

(1) 参加表明書の作成方法

参加表明書の様式は、別添（様式 - 1 ~ 6、A4判）に示すとおりとする。なお、文字サイズは10ポイント以上とする。

(2) 参加表明書内容の留意事項

記載事項	内容に関する留意事項
参加表明書の建設コンサルタント	・建設コンサルタント登録規定（昭和52年建設省告示第717号）その他の登録規程に基づく登録状況について記載する。 ・中部地方整備局管内の業務拠点を記載する。

登録等、業務拠点	・記載様式は様式 - 2 とする。
参加表明書の提出者の同種業務の実績	・参加表明書の提出者が過去に受注した同種業務の実績を記載する。 ・記載する業務は平成11年度以降に完了した業務とする。 ・記載する業務の件数は、最大3件とする。 ・記載様式は様式 - 3 とし、図面、写真等を引用する場合も含め、1 業務につき A 4 判 1 枚以内に記載する。
配置予定主任技術者の経歴等	・配置予定主任技術者について、資格、経歴等を記載する。 ・手持ち業務は平成21年4月28日現在、国土交通省以外の発注者（国内外問わず）のものも含めすべて記載する。 手持ち業務とは管理技術者及び主任技術者、現場代理人、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の他の業務とし、プロポーザル方式による本業務以外の業務で配置予定主任技術者として特定された未契約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記するものとする。 ・記載様式は様式 - 4 とする。
配置予定主任技術者の同種業務の実績	・配置予定主任技術者が過去に従事した同種業務の実績を記載する。 ・記載する業務は平成11年度以降に完了した業務とする。 ・記載する業務の件数は、最大3件とする ・記載様式は様式 - 5 とし、図面、写真等を引用する場合も含め、1 業務につき A 4 判 1 枚以内に記載する
業務実施体制	・業務の分担について記載する。 ・他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。 ・記載様式は様式 - 6 とする。 ・業務の分担がない場合も様式に「業務の分担なし」と記載すること

(3) 業務実績を証明する資料及び配置予定主任技術者の資格証明書の写し

参加表明書の提出者が過去に受注した同種業務の実績として記載した業務について、その業務に係る契約書の写しを提出すること。

配置予定主任技術者が過去に従事した同種業務の実績として記載した業務について、請負業務で従事した実績の場合、その業務に係る契約書及び配置予定主任技術者が従事したことが確認できる資料（例えば業務計画書の表紙及び配置予定主任技術者が業務に従事していることが確認できるページ）等の写しを提出すること。

なお、発注者の立場として業務に従事した実績の場合、その業務の発注機関の証明を受けた、予定主任技術者がその業務に従事したことが類推できる経歴書等の資料を提出すること。

ただし、参加表明書の提出者及び配置予定主任技術者の業務実績が、財団法人日本建設技術総合センターの「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」に登録され、業務の内容が確認できる場合、契約書の写しは提出する必要がない。

また、配置予定主任技術者が保有する資格について、合格証明書等の写しを提出すること。

23. その他

- (1) 契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊中部地方整備局競争契約入札心得及び別冊契約書案を熟読し、中部地方整備局競争契約入札心得を遵守すること。
- (3) 参加表明書に虚偽の記載をした場合においては、参加表明書を無効とするとともに、指名停止を行うことがある。
- (4) 落札者は、参加表明書に記載した予定主任技術者を当該業務に主任技術者として配置すること。
- (5) 電子入札システムは土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、午前9時から午後6時まで稼働している。また、稼働時間内でシステムをやむを得ず停止する場合、稼働時間を延長する場合は、電子入札施設管理センターホームページ「ヘルプデスク」コーナーの「緊急連絡情報」で公開する。
電子入札施設管理センターホームページ <http://www.e-bisc.go.jp/>
- (6) システム操作上の手引書としては、国土交通省発行の「電子入札準備手順書」を参考とすること。「電子入札準備手順書」は、電子入札施設管理センターホームページでも公開している。
- (7) 障害発生時及び電子入札システム操作時の問い合わせ先は下記の通りとする。
 - ・システム操作・接続確認等の問い合わせ先
電子入札施設管理センターヘルプデスク 電話03-3505-0514
電子入札施設管理センターホームページ <http://www.e-bisc.go.jp/>
 - ・ただし、申請書類、応札等の締切時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、
中部地方整備局名四国道事務所経理課 電話052 - 823 - 7912へ連絡すること。
- (8) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認を行うこと。
- (9) 第1回目の入札が不調になった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札、紙による持参が混在する場合があるため、発注者から指示する。再入札通知書については発注者から送信するので、パソコンの前で暫く待機すること。開札処理に時間を要する場合は、発注者から開札状況を電子入札システムにより連絡する。
- (10) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については、電子入札システムにて通知する。

(別添)

(様式 - 1)

参加表明書

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
名四国道事務所長 殿

住 所

会社名
代表者氏名

印

平成 21 年 4 月 28 日付けで手続開始の公示のありました平成 21 年度
23 号蒲郡 B P 東部区間路線測量業務に係る指名競争に参加を希望します。

なお、予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第98条において準
用する予決令第70条の規定する者でないこと並びに参加表明書の内容につ
いては事実と相違ないことを誓約します。

注) 参加表明書として別添の様式 - 1 から様式 - 6 まで及び契約書の写しを提出してください。

なお、紙入札方式の場合は返信用封筒として、表に提出者の住所・氏名を記載し、簡易書留
料金分を加えた所定の料金(380円)の切手をはった長3号封筒を、参加表明書と併せて提出して
ください。

参加表明者

建設コンサルタント登録等			
(該当する番号に○を記載する)			
1. 建設コンサルタント登録有り			
2. 公益法人			
3. 独立行政法人			
4. 学校教育法に基づく大学			
5. 1～4と同等と認められる機関(証明できる資料を添付すること)			
6. 上記以外			
建設コンサルタント登録の状況			
登録規程等の題名	登録番号	登録年月日	登録部門
業務拠点等の所在地(中部地方整備局管内の業務拠点)			

参加表明者の同種業務の実績

業務名	
TECRISの登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	

業務の概要については具体的に記述すること

(様式 - 4)

配置予定主任技術者の経歴等

ふりがな 氏名	生年月日			才
所属・役職				
保有資格 (資格名、登録番号、取得年月日)				
手持業務の状況 (平成 2 1 年 4 月 2 8 日現在) , 契約金額500万円以上				
業務名 (TECRIS登録番号)	発注機関	履行期間	契約金額	
			(契約金額合計 万円)	

配置予定主任技術者の同種業務の実績

業務分類	同種業務
業務名	
T E C R I S 登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 T E L	
業務の概要	
業務の技術的特徴	
当該技術者の業務担当 の内容	

業務分類には、同種業務を記載すること。

業務の概要等については業務概要、又は従事経験内容を具体的に記載すること。

・業務実施体制

分担業務の内容	備 考

注 1 : 業務の分担について記載するものとする。なお、業務の分担を行わない場合は、分担業務の内容の欄に「業務の分担なし」と記載する。

注 2 : 他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。